

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 穴見 くるみ
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 野島 豊 (TEL) 097-551-7131
 半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 2025年5月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	35,557	4.8	2,530	14.1	2,542	15.0	2,075	△0.3
2024年6月期中間期	33,926	18.4	2,217	274.5	2,211	236.3	2,081	252.7

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 2,077百万円(△0.0%) 2024年6月期中間期 2,078百万円(240.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	67.15	—
2024年6月期中間期	67.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	31,111	12,350	39.4
2024年6月期	30,422	10,427	34.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 12,256百万円 2024年6月期 10,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年6月期	—	5.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	66,890	1.4	3,010	△23.5	2,970	△24.1	2,770	△16.6	89.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	31,931,900株	2024年6月期	31,931,900株
2025年6月期中間期	1,030,788株	2024年6月期	1,030,788株
2025年6月期中間期	30,901,112株	2024年6月期中間期	30,879,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあります。エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売の強化、社員独立フランチャイズ店舗の拡大など子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を1回、「集結!!秋のごちそう」「冬の熱々ごはん」などのフェアを3回行いました。

グランドメニューの改定では、国産紅ずわいがにをたっぷり使った「ハンバーグ&かにクリームコロッケ」や大分県発祥のジョイフルならではの九州名物メニューに「たっぷりタルタルソースのチキン南蛮定食」を追加するなど充実を図りました。また、お客様からのご要望の多かった「和風ハンバーグ」や「野菜たっぷりちゃんぽん」を復活させました。冬フェアでは、プリプリの牛もつと魚介出汁で旨味たっぷりの「博多もつ鍋定食(ちゃんぽん麺入り)」、サクッと揚げた海の幸を存分に味わえる「海鮮フライ盛り合わせ定食(広島県産かき使用)」、香ばしいピスタチオアイスとチョコレートアイスに、ピスタチオプリンを加えて濃厚に仕上げた「濃厚ピスタチオとチョコレートのパフェ」など、旬の食材を使用した熱々メニューや冬に食べたくなる濃厚スイーツが楽しめるラインナップを揃えました。

さらに、8月にPEANUTSとのコラボレーションメニュー第2弾を販売したほか、冬には人気アニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションを2回にわたり行い、「竈門炭治郎(かまどたんじろう)の炭焼きソースハンバーグコンボ」「蟲柱 胡蝶(こちょう)しのぶの藤色蝶々パフェ」などの商品を販売しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティ維持・向上を目的に作業チェックシートを活用してひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、PEANUTSとのコラボレーションTVCM第2弾やジョイフル宣伝部長の秋山竜次さん(ロバート)が出演する新TVCM「秋だ、ジョイフル?」を放映しました。さらに、7月には首都圏のお客様に向け、「美味しく楽しいジョイフル」をご体験いただくために、渋谷PARCOに期間限定でPOP UPストアをオープンしました。9月には大好評いただいている一般のお客様やマスコミを対象とした新商品試食会&福岡工場見学ツアーの体験イベントを開催し、世界にひとつだけのオリジナルパフェ作りや、製造・配送の様子を見ることができるとともに工場見学を行いました。12月には全国の店頭でのQRコード決済の導入を順次開始し、更なるお客様の利便性の向上を図っております。

当中間連結会計期間における店舗数は、グループ直営店5店舗の出店、グループ直営からフランチャイズへの転換5店舗、グループ直営店2店舗の退店により659店舗(グループ直営513店舗、FC146店舗)となりました。

以上の取り組みを行った結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は35,557百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は2,530百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益は2,542百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,075百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は31,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円の増加となりました。

これは主に、有価証券の減少1,150百万円、投資その他の資産その他の増加654百万円、原材料及び貯蔵品の増加452百万円、現金及び預金の増加342百万円、売掛金の増加277百万円、建物及び構築物の増加276百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は18,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の減少801百万円、買掛金の増加693百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少550百万円、未払費用の減少406百万円、未払消費税等の減少323百万円、短期借入金の増加110百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は12,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,923百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,920百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費、地代家賃等の運転資金及び設備投資資金であります。これらの原資は営業活動の結果得られた資金を主としましたが、不足するものについては長期借入れで調達するなど、計画的に実施してまいりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,668百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比23百万円減少して2,609百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,528百万円、減価償却費840百万円、仕入債務の増減額693百万円、棚卸資産の増減額△507百万円、未払費用の増減額△406百万円、未払又は未収消費税等の増減額△323百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比1,014百万円減少して△1,937百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、投資有価証券の取得による支出△1,002百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△954百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比50百万円増加して△1,465百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出△1,352百万円、配当金の支払額△154百万円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	2,068
売掛金	1,126	1,404
有価証券	1,750	600
商品及び製品	684	740
原材料及び貯蔵品	912	1,364
その他	806	599
流動資産合計	7,006	6,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,402	9,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,400	1,402
工具、器具及び備品(純額)	551	585
土地	7,244	7,244
リース資産(純額)	373	326
建設仮勘定	37	122
有形固定資産合計	19,010	19,359
無形固定資産		
	362	278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,547	2,546
貸倒引当金	△0	△0
その他	1,496	2,152
投資その他の資産合計	4,043	4,697
固定資産合計	23,416	24,335
資産合計	30,422	31,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,874	2,568
短期借入金	10	120
1年内返済予定の長期借入金	2,375	1,824
未払費用	2,916	2,510
未払法人税等	105	112
未払消費税等	801	477
賞与引当金	100	117
店舗閉鎖損失引当金	—	4
その他	1,895	1,960
流動負債合計	10,079	9,696
固定負債		
長期借入金	5,115	4,313
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	914	913
資産除去債務	3,164	3,175
その他	568	509
固定負債合計	9,915	9,065
負債合計	19,994	18,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,237	4,237
利益剰余金	7,417	9,337
自己株式	△1,540	△1,540
株主資本合計	10,214	12,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	43
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	63	52
退職給付に係る調整累計額	32	26
その他の包括利益累計額合計	128	121
非支配株主持分	84	94
純資産合計	10,427	12,350
負債純資産合計	30,422	31,111

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	33,926	35,557
売上原価	10,957	12,658
売上総利益	22,969	22,899
販売費及び一般管理費	20,751	20,369
営業利益	2,217	2,530
営業外収益		
受取利息	2	3
不動産賃貸収入	56	54
その他	49	67
営業外収益合計	107	124
営業外費用		
支払利息	63	48
不動産賃貸原価	39	40
その他	11	22
営業外費用合計	114	112
経常利益	2,211	2,542
特別損失		
減損損失	25	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6
特別損失合計	25	13
税金等調整前中間純利益	2,185	2,528
法人税、住民税及び事業税	89	102
法人税等調整額	2	338
法人税等合計	92	440
中間純利益	2,092	2,087
非支配株主に帰属する中間純利益	11	12
親会社株主に帰属する中間純利益	2,081	2,075

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	2,092	2,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	10
為替換算調整勘定	18	△14
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	△14	△10
中間包括利益	2,078	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,062	2,067
非支配株主に係る中間包括利益	15	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,185	2,528
減価償却費	827	840
減損損失	25	7
受取利息及び受取配当金	△2	△7
支払利息	63	48
棚卸資産の増減額(△は増加)	△213	△507
前払費用の増減額(△は増加)	143	220
未収入金の増減額(△は増加)	△13	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	254	693
未払費用の増減額(△は減少)	△236	△406
未払又は未収消費税等の増減額	△146	△323
その他	△99	△320
小計	2,789	2,746
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△63	△48
法人税等の支払額	△93	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△943	△954
投資有価証券の取得による支出	—	△1,002
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△7
敷金及び保証金の回収による収入	21	8
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	110
長期借入金の返済による支出	△1,298	△1,352
配当金の支払額	△153	△154
リース債務の返済による支出	△64	△68
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	△807
現金及び現金同等物の期首残高	2,204	3,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,415	2,668

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。